

2021年2月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

2021年初頭、サービス業の事業活動はさらに縮小

主な動向

事業活動、低迷の勢いは加速

新規事業、5月以来の大幅減少

雇用者数は概ね安定に留まる

データ収集期間：2021年1月12～26日

2021年初頭、日本のサービス業は、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の感染者数増加により業況の悪化が続いていることを示唆した。1月の事業活動と新規事業はともに急減し、特に新規事業の減少の勢いは直近8か月で最も大幅だった。しかし、雇用者数は4か月連続で安定した調子が続いており、また事業活動成長の景況感は楽観的な見通しが保たれた。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

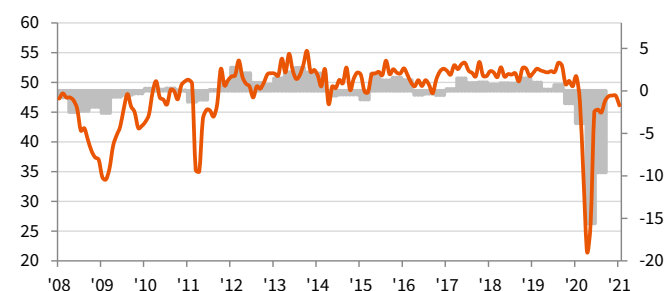
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

1月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、12月の47.7から46.1へと落ち込み、事業活動が勢いを増して縮小したことを示した。1月は昨年8月に次ぐ大幅な減少を記録し、事業活動はこれで12か月連続で減少していることを意味する。

直近の調査期間では新規事業も同様に勢いを増して減少した。新規事業も12か月連続の縮小となり、さらにこの直近の減少は昨年5月以来最も大幅だった。調査回答企業は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加し、感染拡大を抑えようと緊急事態宣言が出されたことで、新規事業の減少に至ったことを指摘した。さらに、日本のサービス業に対する海外需要の悪化が進んだ。

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

事業活動と新規事業で低迷が続いているにもかかわらず、日本のサービス業の雇用者数は1月も安定しており、この4か月間ほとんど変わっていない。雇用者数の増加があった企業は、技術・デジタル部門でスキルの高い労働者の需要が増加したとコメントを寄せた。しかし、ほかの企業での定年・任意退職が継続しているため、増加分は相殺されている。また、企業が既存のプロジェクト完了に余剰労働力を向けたことを示すエビデンスも見られたが、これは受注残の急減に反映されている。受注残は7月以来、最も大幅な減少だった。

1月はサービス業の平均間接費が増加した。これで2か月連続の増加となるが、勢いは小幅だった。企業の実態を見る限り、輸送費や機材等設備投資のコストが増加している。しかしコロナ禍で利益率が広範囲で圧迫される中、マイナス影響を抑えるために他の部分でコスト削減の取り組みがなされたため、コスト増加分も一部相殺された。しかし、調査回答企業は、購買価格の値上がりにもかかわらず、売上を促進する取り組みに伴い価格割引戦略が11か月連続に及んだことで1月の平均サービス単価はさらに減少したことを報告した。

しかし、企業は今後12か月の事業活動について1月も楽観的な見通しを示した。企業はしきりに、コロナ禍が収束し、それによって国内外の需要を刺激するだろうという期待を現状の景況感の要因に挙げた。最新のデータは、景況感が全体的に高いというほどではなく、また3か月連続で軟化が進んでいることを示した。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業で生産高および事業活動の低迷が加速

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は1月に47.1を記録。12月の48.5から減少し、民間企業で9月以来最も大幅の減少があったことを指摘した。さらに、生産高および事業活動は12か月連続で縮小している。

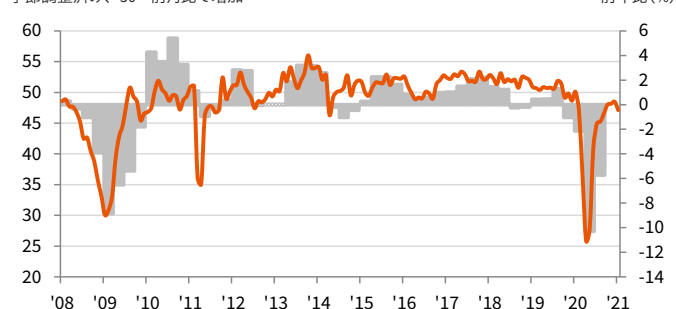
サービス業の事業活動は、製造業の生産高と比較してさらに加速する勢いで減少した。また、民間セクター全体の新規受注数の縮小率は9月以来最も大幅だった。製造業では新規受注数は安定していたことから、受注数で見られた減少はサービス業によるものだった。受注数の減少によって、民間企業は余剰労働力を受注残に向けることとなり、1月は受注残が大きく減少した。

民間セクターの雇用者数は12月には安定していたものの、1月は減少した。雇用削減の勢いは、製造業での小幅な減少もあって、8月以来最も大幅だった。

民間企業は今後1年間の事業活動に楽観的な見通しを示したが、景況感は4か月ぶりに軟化した。それでも、企業は7か月連続で高い景況感を保っている。

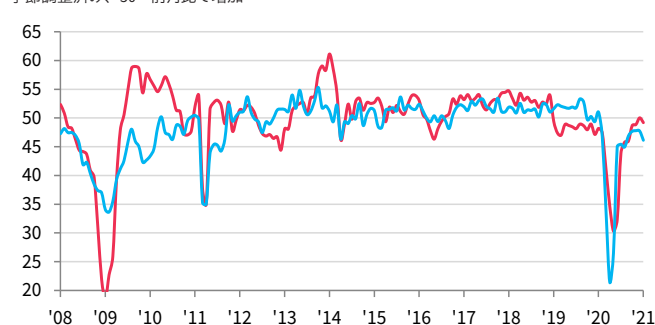
* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数
サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhatti
による最新調査結果についてのコメント

「日本のサービス業は2021年初頭も、2020年末とほぼ変わらない状況だった。最新のPMIデータは、事業活動と新規受注数の両方で減少の勢いが加速し、特に新規受注数の縮小率は昨年5月以来最も大幅だった。調査回答企業は、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加とこれに伴って導入された制限措置が事業活動と需要をさらに押し下げたことを指摘した。

それにも関わらず、日本のサービス業の

雇用者数はこの4か月ずっとほぼ変わっていない。さらに、今後1年間にわたる事業活動について、企業は5か月連続で楽観的な見通しを示した。

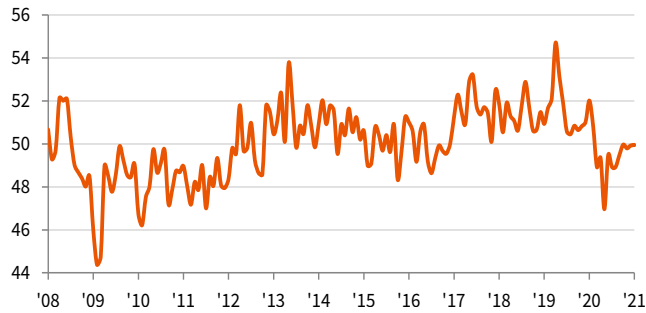
民間セクターの事業活動は、1月に全体的に加速する勢いでさらに減少しており、製造業の生産高とサービス業の事業活動に減少が見られた。特にサービス業の事業活動は加速する勢いで縮小した。

日本の民間企業は、今後12か月の事業活動が増加するという楽観的な見通しを示した。景況感は全体的に高い数値

を示したものの、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加によって3か月連続で減少している。企業は、厳格な制限措置が導入され、東京オリンピックの開催状況がますます不透明になっていることから、コロナ禍がいつ終息するのか懸念していることに言及した。しかし、企業はワクチンの展開がコロナ禍の収束に寄与し、需要を広く拡大するだろうと確信を持っている。上記を踏まえて、IHS Markitは日本の経済が2021年に2.3%成長することを予測している。」

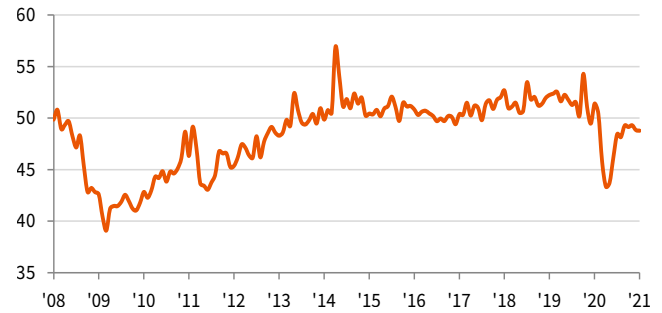
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Katherine Smith
パブリックリレーションズ
IHS Markit
電話: +1-781-301-9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年1月のデータ収集期間: 2021年1月12~26日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。